

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	61,846,362	流動負債	47,060,705
現金及び預金	9,965,452	買掛金	3,256,047
受取手形	58,183	未払金	884,081
売掛金	5,277,633	預り金	40,124,551
商品及び製品	3,722,710	未払法人税等	1,529,857
仕掛品	7,243,925	未払費用	177,233
原材料及び貯蔵品	482,585	賞与引当金	524,129
前渡金	139,781	役員賞与引当金	10,400
前払費用	59,348	修繕引当金	107,293
短期貸付金	34,233,442	デリバティブ債務	150,635
繰延税金資産	388,973	その他	296,476
その他	274,564		
貸倒引当金	240	固定負債	80,415
		役員株式給付引当金	7,315
固定資産	8,522,938	株式給付引当金	41,089
有形固定資産	5,450,517	繰延税金負債	14,957
建物	2,417,521	リース債務	7,052
構築物	239,447	その他	10,000
機械装置	749,394		
車両運搬具	41,997	負債合計	47,141,121
工具器具備品	166,563		
土地	1,811,087	純資産の部	
建設仮勘定	24,505	株主資本	23,298,489
無形固定資産	816,134	資本金	4,480,817
のれん	143,184	資本剰余金	6,054,118
ソフトウェア	619,748	資本準備金	6,054,118
その他	53,200	利益剰余金	12,763,552
投資その他の資産	2,256,286	利益準備金	228,417
投資有価証券	97,560	その他利益剰余金	12,535,135
関係会社株式	1,761,608	特別償却準備金	11,768
出資金	414	繰越利益剰余金	12,523,366
関係会社出資金	214,380	評価・換算差額等	70,309
差入保証金	169,692	その他有価証券評価差額金	33,840
その他	13,297	繰延ヘッジ損益	104,149
貸倒引当金	666		
		純資産合計	23,228,179
資産合計	70,369,300	負債純資産合計	70,369,300

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		76,547,297
売上原価		65,012,851
売上総利益		11,534,446
販売費及び一般管理費		3,089,710
営業利益		8,444,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	179,626	
受取賃貸料	154,333	
補助金収入	2,797	
その他	20,147	356,904
営業外費用		
支払利息	136,833	
その他	17,922	154,755
経常利益		8,646,884
特別利益		
事業譲渡益	44,242	
固定資産売却益	1,452	45,694
特別損失		
固定資産除売却損	7,900	
減損損失	89	7,989
税引前当期純利益		8,684,589
法人税、住民税及び事業税	2,890,486	
法人税等調整額	39,776	2,850,710
当期純利益		5,833,879

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成27年4月1日 期首残高	4,480,817	6,054,118	228,417	14,363	12,286,892	23,064,609
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩				2,594	2,594	-
剰余金の配当					5,600,000	5,600,000
当期純利益					5,833,879	5,833,879
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,594	236,474	233,879
平成28年3月31日 期末残高	4,480,817	6,054,118	228,417	11,768	12,523,366	23,298,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日 期首残高	34,227	313,451	347,678	23,412,288
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				5,600,000
当期純利益				5,833,879
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	387	417,600	417,988	417,988
事業年度中の変動額合計	387	417,600	417,988	184,108
平成28年3月31日 期末残高	33,840	104,149	70,309	23,228,179

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

: 時価法

(3)たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

: 定額法

(リース資産を除く)

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

: 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

: 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

: 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

役員株式給付引当金

: 株式交付規程に基づく当社の取締役への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

: 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

: 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

: デリバティブ取引(先渡取引)、先物為替予約

ヘッジ対象

: 貴金属製品、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

: 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

: 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準

: 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

有形固定資産の減価償却方法の変更

1. 会計方針の変更の内容及び理由

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。当該会計方針の変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼動することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断したことによります。

2. 計算書類の主な項目に対する影響額

この変更により、従来の償却方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金前当期純利益はそれぞれ113,706千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,325,415千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	13,780千円
短期金銭債務	37,111,833千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,016千円
仕入高	754,395千円
営業取引以外の取引による取引高	1,056,636千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月1日 株主総会	普通株式	5,600,000千円	154円46銭	平成28年1月31日	平成28年3月1日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	161,746千円
未払事業税	96,013千円
繰延ヘッジ損益	46,486千円
修繕引当金	33,110千円
投資有価証券評価損否認	28,488千円
その他	71,464千円
繰延税金資産合計	437,309千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	5,232千円
その他有価証券評価差額金	15,104千円
のれん調整額	42,957千円
繰延税金負債合計	63,293千円
繰延税金資産の純額	374,016千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を親会社であるアサヒホールディングス株式会社に貸し付けております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	9,965,452	9,965,452	-
(2)売掛金	5,277,633	5,277,633	-
(3)短期貸付金	34,233,442	34,233,442	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	96,696	96,696	-
(5)買掛金	(3,256,047)	(3,256,047)	-
(6)未払法人税等	(1,529,857)	(1,529,857)	-
(7)預り金	(40,124,551)	(40,124,551)	-
(8)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	(150,635)	(150,635)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4)投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5)買掛金、(6)未払法人税等、(7)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8)デリバティブ取引
 ヘッジ会計が適用されていないもの
 該当するものはありません。
 ヘッジ会計が適用されているもの
 ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	先渡契約 売建	貴金属 製品	11,936,349	-	12,086,984	取引先から提示 された価格によっ ている

- (注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額864千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
また、関係会社株式(貸借対照表計上額1,761,608千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アサヒホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	13,753,704	預り金	37,096,856
				資金の預り (注)	37,096,856		
			配当金の支払	配当金の支払	5,600,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	韓国アサヒブリテック(株)	所有 直接100%	資金の援助	貸付資金の回収	340,000	短期貸付金	-
				資金の貸付 (注)	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	ジャパンウエイスト(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	9,659,975	短期貸付金	9,090,942
				資金の貸付 (注)	9,090,942		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	JWガラスリサイクル(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	1,210,372	短期貸付金	1,132,645
				資金の貸付 (注)	1,132,645		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	アサヒアメリカホールディングス(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	2,613,320	短期貸付金	24,009,855
				資金の貸付 (注)	24,009,855		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付・預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

640円70銭

1株当たり当期純利益

160円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。